

平成 20 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 19 年 11 月 9 日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）尾崎 裕一
 問合せ先責任者（役職名）管理本部経理部長（氏名）財津 徳好 TEL (03)3639-9092
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

（百万円未満切捨て）

1. 19 年 9 月中間期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益又は中間純損失()	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	2,300	(11.0)	141	(263.7)	151	(272.7)	71	(-)
18 年 9 月中間期	2,072	(7.2)	39	(22.5)	40	(23.7)	60	(-)
19 年 3 月期	4,432		205		205		23	

	1 株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	14	93	-	-
18 年 9 月中間期	12	68	-	-
19 年 3 月期	4	99	-	-

（参考）持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	3,879	2,101	54.2	437 27
18 年 9 月中間期	3,682	2,028	55.1	421 93
19 年 3 月期	3,819	2,085	54.6	433 75

（参考）自己資本 19 年 9 月中間期 2,101 百万円 18 年 9 月中間期 2,028 百万円 19 年 3 月期 2,085 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	240	15	47	1,380
18 年 9 月中間期	373	9	62	1,605
19 年 3 月期	174	610	62	1,202

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	10 00	10 00
20 年 3 月期(実績)	-		10 00
20 年 3 月期(予想)		10 00	

（注）19 年 3 月期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	4,600 (3.8)	225 (9.3)	230 (12.1)	110 (358.8)	22 88

4. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

[(注) 詳細は、17 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

- (2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

19 年 9 月期	4,810,000 株	18 年 9 月期	4,810,000 株	19 年 3 月期	4,810,000 株
-----------	-------------	-----------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

19 年 9 月期	3,000 株	18 年 9 月期	3,000 株	19 年 3 月期	3,000 株
-----------	---------	-----------	---------	-----------	---------

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益又は中間純損失の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間は、米国のサブプライムローン問題、原油高等による国内景気への影響も懸念されましたが、情報サービス産業においては、概ね安定的な成長を継続しており、受注ソフトウェア開発の売上高は堅調に推移しております。

当社の主要ターゲット市場におきましても、システム開発需要は引き続き旺盛であり、当社は今年4月に新設しましたパートナー推進室の本格的稼働で技術者確保が進展したことにより、これらの需要に応えることができました。また、新入社員の早期戦力化、開発事故未然防止策が功を奏したこと等により、利益面でも前年同期を上回る実績をあげることができました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高 2,300 百万円（前年同期比 11.0%増）、売上総利益 362 百万円（前年同期比 38.0%増）、経常利益 151 百万円（前年同期比 272.7%増）、中間純利益 71 百万円（前年同期は 60 百万円の損失）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

a. ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高 2,172 百万円（前年同期比 15.2%増）、売上総利益 355 百万円（前年同期比 40.2%増）の増収増益となりました。

b. 入力データ作成事業

入力データ作成事業は、受注量の減少により売上高 95 百万円（前年同期比 24.4%減）、売上総利益は 1 百万円（前年同期比 8.7%減）となりました。

c. 受託計算事業

受託計算事業は、受注量、受注価格とも低迷し、売上高は 31 百万円（前年同期比 46.7%減）、売上総利益は 5 百万円（前年同期比 25.3%減）となりました。

通期の見通しにつきましては、円高・株安傾向、原油高等が国内経済全般に影響を与えるリスクに加え、顧客からの受注に関して若干の変動要素もあることから、売上高、利益とも当初発表の予想のままに据え置くことといたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産に関する分析

当中間期末の資産につきましては、前期末に比べ 59 百万円増加し 3,879 百万円となり、負債は 42 百万円増加し 1,777 百万円となりました。

純資産は 16 百万円増加し 2,101 百万円となり、自己資本比率は 54.2%（前期末は 54.6%）、1 株あたりの純資産は 437 円 27 銭（前期末は 433 円 75 銭）となりました。

資産の増加は、主に現金及び預金の増加 177 百万円及び売掛金の減少 114 百万円によるものであります。

負債の増加は、主に賞与引当金の増加 42 百万円等によりものであります。

純資産の増加は、主に利益剰余金の増加によるものであります。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 177 百万円増加し、当中間会計期間末には 1,380 百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は 240 百万円（前年同期は 373 百万円の減少）となりました。

これは主に、税引前中間純利益 139 百万円と売上債権の減少による収入 114 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は15百万円（前年同期は9百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は47百万円（前年同期は62百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（％）	53.4	51.6	51.5	54.6	54.2
時価ベースの自己資本比率（％）	39.9	45.6	50.2	46.8	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	0.1	1.7	-	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.8	577.1	185.8	-	1,581.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として位置づけ、業績に応じた利益配分と、一定の水準を維持する安定配当の両立を図りたいと考えております。

当期の配当につきましては、1株当たり10円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社、子会社等の関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.showa-sys-eng.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、株主資本利益率の向上を目指し、売上高経常利益率10%の実現を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IT分野における急激な技術革新や技術者の不足等が想定される中、当社が継続的に成長を続けるために、次のような中期的戦略を考えております。

先端の技術革新に対応する為には人材育成が重要であると認識し、中期的に必要な技術を計画的に習得するよう教育してまいります。

慢性的な技術者不足に対応する為、オフショア開発を拡大充実させるとともに、パートナー企業との連携を強化し、グループとして人的リソースを確保してまいります。

営業力の強化のために営業社員の増強やスキルアップを図るとともに、顧客情報・パートナー企業情報の共有化を徹底し、効率的な営業活動を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

人的リソースの確保

市場成長率をキャッチアップし、成長を持続する為には、社員、パートナーを含めトータルな開発力強化が必須であり、その為の人的リソースの確保が最大の課題であります。

生産性の向上と品質・信頼性の維持・向上

顧客の求める品質を満足しつつ如何に生産性を高めるかが、競争力確保、利益確保の両面から、課題となります。

一方、品質・信頼性の面では顧客から高い評価を得ていますが、一般論として、生産性向上とは相反する場合もあり、生産性の向上と品質・信頼性の維持・向上の両立を図ることが課題となります。

市場での優位性の確保

今後も厳しい競争が予想される情報サービス市場において、成長を持続する為には、競争優位の確保が課題であります。

具体的には、以下の4点であります。

- ・グループ全体での開発力の確保
- ・価格競争力の確保
- ・品質・信頼性の確保
- ・最先端技術の習得

選択と集中

経営基盤を確固たるものにすべく、優良顧客における当社シェアの拡大とITパートナーとしての地位向上を図ることが課題であります。これに並行して、要員シフト等資源の集中化をすすめることも課題であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,605,417		1,980,247		1,802,791	
2 売掛金		682,354		693,454		807,843	
3 たな卸資産		87,892		76,239		30,966	
4 繰延税金資産		182,043		102,524		135,323	
5 その他		23,500		20,827		17,105	
流動資産合計		2,581,208	70.1	2,873,294	74.1	2,794,031	73.1
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 土地		101,043		101,043		101,043	
2 その他	1	60,219		71,043		58,690	
有形固定資産合計		161,262	4.4	172,086	4.4	159,733	4.2
(2)無形固定資産		11,224	0.3	3,970	0.1	5,155	0.1
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		213,113		163,616		174,328	
2 繰延税金資産		516,452		481,819		481,721	
3 差入保証金		112,492		112,455		112,435	
4 その他		147,217		143,523		152,501	
5 貸倒引当金		60,000		71,680		60,000	
投資その他の資産合計		929,277	25.2	829,735	21.4	860,986	22.6
固定資産合計		1,101,764	29.9	1,005,791	25.9	1,025,876	26.9
資産合計		3,682,973	100.0	3,879,086	100.0	3,819,907	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		123,413		137,082		160,132	
2 短期借入金	2	50,000		50,000		50,000	
3 未払法人税等		8,965		37,601		10,735	
4 前受金		-		2,422		1,890	
5 賞与引当金		184,000		212,261		170,000	
6 役員賞与引当金		-		4,600		-	
7 その他		118,347		118,906		121,351	
流動負債合計		484,726	13.1	562,874	14.5	514,109	13.4
固定負債							
1 役員退職慰労未払金		-		106,014		-	
2 退職給付引当金		1,064,144		1,108,227		1,101,342	
3 役員退職慰労引当金		105,904		-		119,400	
固定負債合計		1,170,049	31.8	1,214,242	31.3	1,220,742	32.0
負債合計		1,654,775	44.9	1,777,116	45.8	1,734,851	45.4

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	630,500	17.1	630,500	16.2	630,500	16.5
2	資本剰余金						
	(1)資本準備金	553,700		553,700		553,700	
	資本剰余金合計	553,700	15.0	553,700	14.3	553,700	14.5
3	利益剰余金						
	(1)利益準備金	99,000		99,000		99,000	
	(2)その他利益剰余金						
	別途積立金	740,000		740,000		740,000	
	繰越利益剰余金	161,779		270,440		246,724	
	利益剰余金合計	1,000,779	27.2	1,109,440	28.6	1,085,724	28.4
4	自己株式	1,123	0.0	1,123	0.0	1,123	0.0
	株主資本合計	2,183,855	59.3	2,292,517	59.1	2,268,801	59.4
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評 価差額金	23,719	0.6	11,168	0.3	4,366	0.1
2	土地再評価差額金	179,378	4.8	179,378	4.6	179,378	4.7
	評価・換算差額等合計	155,658	4.2	190,547	4.9	183,745	4.8
	純資産合計	2,028,197	55.1	2,101,969	54.2	2,085,055	54.6
	負債純資産合計	3,682,973	100.0	3,879,086	100.0	3,819,907	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,072,476	100.0		2,300,135	100.0		4,432,530	100.0
売上原価			1,809,804	87.3		1,937,652	84.2		3,793,866	85.6
売上総利益			262,671	12.7		362,483	15.8		638,664	14.4
販売費及び一般管理費			223,644	10.8		220,545	9.6		432,781	9.8
営業利益			39,027	1.9		141,938	6.2		205,882	4.6
営業外収益	1		3,620	0.2		10,128	0.4		6,989	0.2
営業外費用	2		2,081	0.1		893	0.0		7,751	0.2
経常利益			40,566	2.0		151,173	6.6		205,120	4.6
特別利益			-			-			23,660	0.5
特別損失	3		138,375	6.7		11,680	0.5		138,375	3.1
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()			97,808	4.7		139,493	6.1		90,405	2.0
法人税、住民税 及び事業税		2,095				30,280			4,395	
法人税等調整額		38,931	36,836	1.8	37,427	67,707	3.0	62,037	66,432	1.5
中間(当期)純利益又は中間 純損失()			60,972	2.9		71,785	3.1		23,973	0.5

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	285,242	1,124,242	1,123	2,307,318	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	62,491	62,491	-	62,491	
中間純損失()	-	-	-	-	-	60,972	60,972	-	60,972	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	123,463	123,463	-	123,463	
平成18年9月30日 残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	161,779	1,000,779	1,123	2,183,855	

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	15,421	179,378	163,957	2,143,361
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	62,491
中間純損失()	-	-	-	60,972
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	8,298	-	8,298	8,298
中間会計期間中の変動額合計	8,298	-	8,298	115,164
平成18年9月30日 残高	23,719	179,378	155,658	2,028,197

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	246,724	1,085,724	1,123	2,268,801
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	48,070	48,070	-	48,070
中間純利益	-	-	-	-	-	71,785	71,785	-	71,785
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	23,715	23,715	-	23,715
平成19年9月30日 残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	270,440	1,109,440	1,123	2,292,517

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	4,366	179,378	183,745	2,085,055
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	-	-	-	48,070
中間純利益	-	-	-	71,785
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	6,802	-	6,802	6,802
中間会計期間中の変動額合計	6,802	-	6,802	16,913
平成19年9月30日 残高	11,168	179,378	190,547	2,101,969

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	285,242	1,124,242	1,123	2,307,318
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	62,491	62,491	-	62,491
当期純利益	-	-	-	-	-	23,973	23,973	-	23,973
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	38,517	38,517	-	38,517
平成19年3月31日 残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	246,724	1,085,724	1,123	2,268,801

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	15,421	179,378	163,957	2,143,361
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	-	-	-	62,491
当期純利益	-	-	-	23,973
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	19,787	-	19,787	19,787
事業年度中の変動額合計	19,787	-	19,787	58,305
平成19年3月31日 残高	4,366	179,378	183,745	2,085,055

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		97,808	139,493	90,405
減価償却費		13,543	9,936	28,042
貸倒引当金の増減額(減少:)		-	11,680	-
賞与引当金の増減額(減少:)		14,000	42,261	-
役員賞与引当金の増減額(減少:)		-	4,600	-
退職給付引当金の増減額(減少:)		7,909	6,885	29,287
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	2	256,504	119,400	243,008
受取利息及び受取配当金		1,738	4,099	3,535
支払利息		133	147	326
投資有価証券売却益		-	-	23,660
有形固定資産除却損		196	572	196
投資事業組合運用損		1,098	-	6,575
売上債権の増減額(増加:)		149,720	114,388	24,231
たな卸資産の増減額(増加:)		63,167	45,273	6,241
その他の流動資産の増減額(増加:)		7,552	2,939	544
仕入債務の増減額(減少:)		56,194	23,049	19,475
その他の流動負債の増減額(減少:)		6,330	816	10,950
役員退職慰労未払金の増減額(減少:)	2	-	106,014	-
その他		359	70	73
小計		306,211	240,331	106,376
利息及び配当金の受取額		1,738	3,321	2,922
利息の支払額		149	152	342
法人税等の支払額		68,960	2,548	71,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		373,583	240,952	174,935

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	300,000	600,000
定期預金の払戻による収入		-	300,000	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		10,056	23,935	14,698
投資有価証券の取得による支出		653	633	34,561
投資有価証券の売却による収入		-	-	39,860
貸付けによる支出		-	-	7,800
貸付金の回収による収入		7,590	6,209	10,181
差入保証金の差入による支出		10,711	20	10,834
差入保証金の返還による収入		5,161	-	5,341
その他投資に関する支出(純額)		1,279	2,654	1,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,949	15,724	610,885
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		62,194	47,773	62,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		62,194	47,773	62,532
現金及び現金同等物の増加額		445,727	177,455	848,352
現金及び現金同等物の期首残高		2,051,144	1,202,791	2,051,144
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,605,417	1,380,247	1,202,791

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15 ~ 47年 器具及び備品 3 ~ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金については、従来、当中間会計期間末における要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議しております。 これに伴い、役員退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金の未払額106,014千円を、固定負債の「役員退職慰労引当金」から「役員退職慰労未払金」に振替えて表示しております。 なお、前事業年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額4,423千円は、販売費及び一般管理費(役員退職慰労引当金繰入額)として処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,028,197千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,085,055千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	128,722千円	133,551千円	137,145千円
2. 当座貸越契約			
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	50,000千円	50,000千円	50,000千円
差引額	150,000千円	150,000千円	150,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 224千円	受取利息 2,980千円	受取利息 1,150千円
	受取配当金 1,513千円	受取配当金 1,119千円	受取配当金 2,385千円
	受取家賃 870千円	受取家賃 870千円	受取家賃 1,740千円
2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 133千円	支払利息 147千円	支払利息 326千円
	固定資産除却損 196千円	固定資産除却損 572千円	固定資産除却損 196千円
	投資事業組合運用損 1,098千円		投資事業組合運用損 6,575千円
3. 特別損失のうち重要なもの	役員退職功労金 138,375千円	貸倒引当金繰入額 11,680千円	役員退職功労金 138,375千円
4. 減価償却実施額			
	有形固定資産 7,468千円	8,751千円	15,891千円
無形固定資産	6,075千円	1,184千円	12,151千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	-	-	4,810,000
合計	4,810,000	-	-	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円) (注)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	62,491	13	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(注) 1株当たり配当額の内訳

普通配当 10円 記念配当 3円

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	-	-	4,810,000
合計	4,810,000	-	-	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円) (注)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	48,070	10	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(注) 1株当たり配当額の内訳

普通配当 10円

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	-	-	4,810,000
合計	4,810,000	-	-	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	62,491	13	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(注) 1株当たり配当額の内訳

普通配当 10円 創立 40周年記念配当 3円

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	48,070	利益剰余金	10	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,605,417</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,605,417</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,605,417	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	<u>1,605,417</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,980,247</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,380,247</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,980,247	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	600,000	現金及び現金同等物	<u>1,380,247</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,802,791</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,202,791</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,802,791	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	600,000	現金及び現金同等物	<u>1,202,791</u>
現金及び預金勘定	1,605,417																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-																			
現金及び現金同等物	<u>1,605,417</u>																			
現金及び預金勘定	1,980,247																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	600,000																			
現金及び現金同等物	<u>1,380,247</u>																			
現金及び預金勘定	1,802,791																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	600,000																			
現金及び現金同等物	<u>1,202,791</u>																			
<p>2 .</p>	<p>2 . 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、中間貸借対照表上、役員退職慰労金の未払額を役員退職慰労引当金から役員退職慰労未払金に振替えております。中間キャッシュ・フロー計算書の役員退職慰労引当金の減少額と役員退職慰労未払金の増加額には、振替による増減額がそれぞれ106,014千円含まれております。</p>	<p>2 .</p>																		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 「その他」	有形固定資産 「その他」	有形固定資産 「その他」
取得価額相当額 19,000千円	取得価額相当額 31,000千円	取得価額相当額 31,000千円
減価償却累計額相当額 2,374	減価償却累計額相当額 11,124	減価償却累計額相当額 6,749
中間期末残高相当額 16,625	中間期末残高相当額 19,875	期末残高相当額 24,250
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 4,958千円	1年内 9,133千円	1年内 9,133千円
1年超 12,396	1年超 11,612	1年超 16,179
合計 17,355	合計 20,746	合計 25,313
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,479千円	支払リース料 4,566千円	支払リース料 7,046千円
減価償却費相当額 2,374千円	減価償却費相当額 4,374千円	減価償却費相当額 6,749千円
支払利息相当額 191千円	支払利息相当額 272千円	支払利息相当額 515千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

期別 種類	前中間会計期末			当中間会計期末			前事業年度末		
	平成18年9月30日現在			平成19年9月30日現在			平成19年3月31日現在		
	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額
(1) 株式	130,521	170,724	40,203	149,062	130,132	18,930	148,429	141,027	7,401
(2) 債券									
国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	130,521	170,724	40,203	149,062	130,132	18,930	148,429	141,027	7,401

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：千円)

期別 種類	前中間会計期末		当中間会計期末		前事業年度末	
	平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在		平成19年3月31日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
その他有価証券						
非上場株式		12,800		12,800		12,800
投資事業組合有限責任 組合及びこれに類 する組合への出資金		29,389		20,683		20,500
その他		199		-		-

(デリバティブ取引)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 421円93銭 1株当たり中間純損失金額 12円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 437円27銭 1株当たり中間純利益金額 14円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 433円75銭 1株当たり当期純利益金額 4円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	60,972	71,785	23,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(千円)	60,972	71,785	23,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,807	4,807	4,807

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

（単位：千円）

事業部門別	期 別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
ソフトウェア開発事業		1,874,292	2,171,048	4,079,676
入力データ作成事業		126,452	95,578	241,966
受託計算事業		59,408	31,670	95,350
合 計		2,060,153	2,298,297	4,416,993

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. ソフトウェア開発事業にかかる売上高のうち、機器の売上高については当該生産実績から除外しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

（単位：千円）

事業部門別	期 別		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ソフトウェア開発事業	1,264,038	1,108,060	1,993,083	1,304,221	3,848,602	1,484,024	
入力データ作成事業	125,890	1,466	93,931	276	241,863	1,924		
受託計算事業	59,933	1,822	31,557	325	94,491	438		
合 計	1,449,863	1,111,349	2,118,571	1,304,824	4,184,956	1,486,388		

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

（単位：千円）

事業部門別	期 別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
ソフトウェア開発事業		1,886,615	2,172,886	4,095,214
入力データ作成事業		126,452	95,578	241,966
受託計算事業		59,408	31,670	95,350
合 計		2,072,476	2,300,135	4,432,530

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。